

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	国立大学法人筑波大学
-------	------------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
○	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②自校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
国立大学法人 筑波大学	特別支援 学校	肢体不自由	つくばだいがくふぞくきりがおかどくべつしきんがっこう 筑波大学附属桐が丘特別支援学校

2 研究課題

肢体不自由児のキャリア発達を促すための指導方法、障害特性を踏まえた就労支援方法の開発に係る実践研究

3 研究の概要

肢体不自由児は、障害の状態や程度が一人一人異なる。そのため、一人一人の能力や可能性を最大限に伸ばすための指導の在り方は、多様な方向性を検討する必要がある。また、肢体不自由児の場合、脳性疾患を起因とする児童生徒が多く、障害特性（運動・動作、感覚や認知の特性、体験や経験の不足、これらを併せ有することによる課題等）や、知的発達能力の課題等から、自立と社会参加に要する能力や態度の育成には時間がかかる。そのため、肢体不自由児の実態を鑑みつつ、基礎的・汎用的能力等を育み、キャリア発達を促すための教育の方針、並びに、就労支援の計画を立案し、指導・支援を展開する必要がある。

そこで、肢体不自由児の障害特性等を踏まえることを基本に、どのようなキャリア教育・進路指導計画、並びに、就労支援モデルを構築すると、望ましいキャリア発達を遂げ、自立と社会参加に要する能力と態度を身に付けるのかについてさぐった。

- （１）肢体不自由児版全体計画作成に向けた作業（平成 26 年度の成果分析、授業研究）
- （２）小中高各段階における指導の方向性
- （３）職場実習の展開（通勤実習、在宅実習）
- （４）実習の評価から社会参加の課題を探る（肢体不自由児版デュアルシステムの開発）。
- （５）先進的知見の収集（視察、研修、研究発表）

4 研究の成果

肢体不自由児の社会参加には、「自己理解・状況判断・コミュニケーション」が育むべき力の軸と捉え、指導の在り方の検討を重ねた。総合的な学習の時間等における具体的・体験的な学びとともに、各教科等における基礎的・基本的な知識・技能がキャリア発達の下支えとなることを再認識し、国語、算数・数学、理科、社会を中心に授業研究等を行った。そこからは、自ら考え・自ら学ぶための思考力を育む重要性が示された。

次に、多様な就労形態による社会参加への支援を検討するため、在宅を含む複数種の実習とその評価分析を行い(昨年度より継続)、介助や遠隔地の人との関わり等から、客観視・コミュニケーションに関する力の育成が急務と確認した。また、各事業所等との意見交換において、肢体不自由児の運動障害以外の困難の把握が指導や採用時の重要事項の一つになることが確認できた。

三点目は、障害児心理の専門家による中長期的な視点に基づく指導に関する研修、就労支援ネットワーク会議委員と共同で、共生社会の形成に関する意識醸成の授業構築、また、キャリア教育先進校を訪問して情報交換等を行った。これらからは、主体的な学びには各教科等の基礎的・基本的な知識・技能を着実に身につけることの重要性、基礎的・基本的な知識・技能を礎に、具体的な思考を重ねるための「アクティブ・ラーニング」の重要性を確認した。

このほか、肢体不自由教育の有識者から研究の進捗状況について指導を受けるとともに、特別支援教育に関する研究会等で、肢体不自由児のキャリア教育・就労支援に関する発表を行い、本研究に必要な情報収集を行った。

5 課題と今後の方策

全体計画作成、肢体不自由児版デュアルシステム開発の基軸は、肢体不自由児の思考力を育む指導の観点が必須といえる。そのためには、小学部、中学部、高等部それぞれの指導方針・指導の方向性を明確にするとともに、学校全体の軸を明示することが肝要である。また、働くこと・生きることを具体的に考えさせる指導体制の構築を行いたい。そのためには、教育課程の編成を念頭に置いた検討を実施する必要がある。

まずは、各教科等の基礎的・基本的な知識・技能を着実に身につけさせるため、肢体不自由児の障害特性等を踏まえた指導の在り方を、各教科等で共有するシステムで明確にし、その上で、身につけた基礎的・基本的な知識・技能を礎に、児童生徒が具体的に思考できる「アクティブ・ラーニング」の視点に基づく指導体制を構築したい。そのため、各教科等の研究授業等を重ねるとともに、各教科等の専門家より望ましい指導について教授を受けながら、肢体不自由児への的確な指導法を開発したい。

また、多様な働き方・暮らし方を見出すための地域、関係機関との連携とネットワーク作りに向けた取り組みを積極的行いたい。特に、卒業後の利用先、雇用先との連携については、従前の利用形態・労働形態の枠に「送り出す」「取り次ぐ」「受け入れる」視点だけではなく、肢体不自由児(者)が「このように」社会参加したいという希望を共有し、柔軟な思考をもって、それぞれの役割を担うためのネットワークを構築しなければならないと考える。このような関係づくりに取り組んでいきたい。